2023年１月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年９月７日

上場会社名　株式会社東京楽天地　上場取引所　東
コード番号　8842　ＵＲＬ　https://www.rakutenchi.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役　社長執行役員　（氏名）浦井　敏之
問合せ先責任者　（役職名）取締役　専務執行役員　経営企画・経理担当　（氏名）岡村　一　ＴＥＬ　03(3631)5195
四半期報告書提出予定日　2022年９月９日　配当支払開始予定日　2022年10月７日
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2023年１月期第２四半期の連結業績（2022年２月１日～2022年７月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年１月期第２四半期	4,440	－	537	－	656	－	1,180	－
2022年１月期第２四半期	3,889	4.4	197	－	275	－	71	－

（注）包括利益 2023年１月期第２四半期　1,976百万円（－%）　2022年１月期第２四半期　769百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年１月期第２四半期	197.34	－
2022年１月期第２四半期	11.91	－

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年１月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年１月期第２四半期	43,730	32,709	74.8	5,466.95
2022年１月期	42,425	30,921	72.9	5,171.56

（参考）自己資本　2023年１月期第２四半期　32,709百万円　2022年１月期　30,921百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年１月期第２四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年１月期	－	30.00	－	30.00	60.00
2023年１月期	－	30.00			
2023年１月期（予想）			－	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2023年１月期の連結業績予想（2022年２月１日～2023年１月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	―	950	―	1,100	―	1,450	―	242.44

（注）1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：有

②　①以外の会計方針の変更　：無

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年１月期２Ｑ	6,511,218株	2022年１月期	6,511,218株
②　期末自己株式数	2023年１月期２Ｑ	528,100株	2022年１月期	532,076株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2023年１月期２Ｑ	5,980,829株	2022年１月期２Ｑ	5,979,495株

※　四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料４頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

頁
１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（四半期連結損益計算書関係） …… 10
（セグメント情報等） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が持ち直し、企業収益も総じて見れば改善しているものの、個人消費の持ち直しが緩やかで、原材料価格の上昇等による下振れリスクがあり、景気は先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、2022年１月21日から３月21日まで新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用を受け、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所において飲食の提供時間の短縮を実施いたしました。３月22日以降は一部の事業所を除き通常営業に戻っております。

このような状況下にあって、売上高は4,440百万円（前年同期は3,889百万円）、営業利益は537百万円（前年同期は197百万円）、経常利益は656百万円（前年同期は275百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、西葛西ビルの譲渡に伴う売却益を特別利益として計上したことなどから1,180百万円（前年同期は71百万円）となりました。

なお、第１四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日企業会計基準委員会）等を適用しており、前第２四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、対前年同四半期増減額および対前年同四半期比は記載しておりません。

報告セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（不動産賃貸関連事業）

不動産賃貸事業では、楽天地ビルをはじめ各賃貸ビルが堅調に稼働したほか、2022年２月25日に東京都文京区本駒込にクリニック、学童クラブ、薬局が入居する新規不動産物件「トラビ文京白山」を取得いたしました。また、2022年２月17日に西葛西ビルを資産効率化の観点から譲渡したものの、2021年６月から順次リニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル１階から３階の賃貸収入が期首から売上高に寄与するとともに、同ビル４階については、飲食店フロア「浅草横町」として2022年７月１日に営業を開始したこともあり、売上高は2,354百万円と前年同期を上回りました。

ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で意欲的な営業活動に努め、売上高は552百万円と前年同期を上回りました。

以上の結果、不動産賃貸関連事業の売上高は2,907百万円（前年同期は2,853百万円）、セグメント利益は1,110百万円（前年同期は971百万円）とそれぞれ前年同期を上回りました。

（娯楽サービス関連事業）

映画興行事業では、「名探偵コナン ハロウィンの花嫁」「トップガン マーヴェリック」「シン・ウルトラマン」等の作品が好稼働したことなどから、売上高は851百万円と臨時休業があった前年同期を大きく上回りました。

温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、2022年１月21日から３月21日までまん延防止等重点措置の適用を受け、飲食の提供時間の短縮を実施したものの、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は471百万円と臨時休業があった前年同期を大きく上回りました。

フットサル事業では、「楽天地フットサルコート錦糸町」において、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は34百万円と臨時休業があった前年同期を上回りました。

以上の結果、娯楽サービス関連事業の売上高は1,357百万円（前年同期は896百万円）と前年同期を大きく上回り、セグメント利益は59百万円（前年同期はセグメント損失105百万円）と改善いたしました。

（飲食・販売事業）

飲食事業では、2021年４月に不採算であったコーヒーショップ２店舗を閉店したため、売上高は76百万円と前年同期を下回りました。

販売事業では、2021年６月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにっぽん」が期首から売上高に寄与し、売上高は99百万円と前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、飲食・販売事業の売上高は175百万円（前年同期は139百万円）と前年同期を上回り、セグメント損失は29百万円（前年同期はセグメント損失38百万円）と前年同期に比べ改善いたしました。

（２）財政状態に関する説明

①　資産

当第２四半期連結会計期間末における総資産は43,730百万円と前連結会計年度末に比べ1,304百万円の増加となりました。これは主として、減価償却がすすんだことなどから有形固定資産が335百万円減少したものの、株価の上昇等により投資有価証券が1,165百万円増加したこと、および西葛西ビルの譲渡等により現金及び預金が646百万円増加したことによるものであります。

②　負債

当第２四半期連結会計期間末における負債合計は11,020百万円と前連結会計年度末に比べ483百万円の減少となりました。これは主として、未払法人税等が415百万円増加し、保有株式の含み益に係る繰延税金負債が増加したことなどからその他の固定負債が323百万円増加したものの、借入金を1,002百万円返済したこと、および西葛西ビルの譲渡により前受金が減少したことなどからその他の流動負債が273百万円減少したことによるものであります。

③　純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は32,709百万円と前連結会計年度末に比べ1,787百万円の増加となりました。これは主として、配当金を179百万円支払ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,180百万円計上したこと、およびその他有価証券評価差額金が795百万円増加したことによるものであります。

（３）新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響が継続、拡大することにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの重要と考えるリスクや対応については以下のとおりであります。

（経営成績、財政状態およびキャッシュ・フローの悪化リスクについて）

娯楽サービス関連事業や飲食・販売事業は、今後も新型コロナウイルス感染症によるまん延防止等重点措置の適用や外出自粛等による売上高減少の影響が一定程度残る可能性があります。また、運転資金については、手許資金および金融機関からの借入れ等により十分に確保しておりますが、必要に応じて金融機関からの追加借入れや、コミットメントライン契約の融資枠の実行等により資金調達する可能性があります。

（お客さまおよび従業員の感染リスクに対する取組みについて）

当社グループでは、お客さまおよび従業員の安全を考慮し、感染防止対策を実施しております。お客さまに対しては、各事業所においてアルコール消毒液の設置、ソーシャルディスタンスの確保、十分な換気を行うなど、感染防止対策に努めております。従業員に対しては、勤務時のマスク着用や出勤前の検温、事務部門へのフレックスタイム制の導入による時差出退勤、ウェブ会議およびテレワークの推進等に取り組んでおります。今後も状況に応じた感染防止対策を検討、実施してまいります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年３月10日に発表した2023年１月期の連結業績予想では、新型コロナウイルス感染症による連結業績への影響について、各事業所において感染防止対策を講じながらの営業を前提とし、臨時休業等の大規模な社会的制限について想定はしていないものの、娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所においては、外出自粛等による影響が2023年１月期の第１四半期連結会計期間まで継続し、当第２四半期連結会計期間以降は緩やかに収束に向かうという想定をもとに業績予想を算定しておりました。

当第２四半期連結累計期間の実績では、当該感染症による影響額は当初予想よりも少なかったものの、夏以降に当該感染症が再拡大したことを受け、第３四半期連結会計期間以降の娯楽サービス関連事業および飲食・販売事業の一部の事業所における売上高の回復度合いは当初予想よりも鈍化するものと想定し、業績予想を算定しております。また、費用面では、光熱費を中心とする経費増を見込んでおり、減益要因となっております。

不動産賃貸関連事業は、不動産賃貸事業では、2021年６月から順次リニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル１階から３階の賃貸収入が期首から売上高に寄与したほか、同ビル４階の飲食店フロア「浅草横町」が2022年７月に営業を開始し、これをもって東京楽天地浅草ビルリニューアルプロジェクトが完成いたしました。その一方で、２月に資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡したこと等により、売上高は前期並みとなる見込みであります。ビルメンテナンス事業では、厳しい受注状況が続く中で意欲的な営業活動を行っているものの、売上高は前期を下回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期並みとなるものの、前期に計上した東京楽天地浅草ビルのリニューアル関連の経費がなくなるため、セグメント利益は前期を上回る見込みであります。

娯楽サービス関連事業は、映画興行事業では、好調に推移した上期に加え、下期も「すずめの戸締まり」「ＯＮＥ ＰＩＥＣＥ ＦＩＬＭ ＲＥＤ」「アバター：ウェイ・オブ・ウォーター」等の期待作品があり、売上高は臨時休業があった前期を大きく上回る見込みであります。温浴事業では、「天然温泉 楽天地スパ」および「楽天地天然温泉 法典の湯」において、感染防止対策を講じながら営業を継続し、売上高は「天然温泉 楽天地スパ」において臨時休業があった前期を大きく上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を大きく上回り、セグメント利益計上となる見込みであります。

飲食・販売事業は、飲食事業では、上期にウインズ錦糸町東館内の飲食店２店舗が順次営業を再開できたものの、2021年４月に不採算であったコーヒーショップ２店舗を閉店したため、売上高は前期並みとなる見込みであります。販売事業では、2021年６月にリニューアルオープンした東京楽天地浅草ビル内の小売店「まるごとにっぽん」が期首から売上高に寄与しており、売上高は前期を上回る見込みであります。以上により、セグメント全体の売上高は前期を上回り、セグメント損失は前期より改善する見込みであります。

以上により、当第２四半期連結累計期間の実績を踏まえ、第３四半期連結会計期間以降の新型コロナウイルス感染症による影響額を見直した結果、通期の連結業績は、売上高9,000百万円（前期は8,219百万円）、営業利益950百万円（前期は602百万円）、経常利益1,100百万円（前期は649百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（前期は393百万円）となる見込みであります。なお、2023年１月期の第１四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）等を適用しており、上記の連結業績予想および下記の「2023年１月期 報告セグメントごとの通期業績予想」における2023年１月期予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

（2023年１月期　報告セグメントごとの通期業績予想）

１．外部顧客への売上高

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想（百万円）	5,807	2,810	383
前期実績（百万円）	5,774	2,118	326
対前期増減率（%）	－	－	－

２．セグメント利益または損失

	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業
通期予想（百万円）	2,076	140	△35
前期実績（百万円）	2,022	△114	△73
対前期増減率（%）	－	－	－

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年７月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,175,215	2,822,191
売掛金	371,900	404,402
リース投資資産	805,961	797,287
有価証券	100,000	－
その他	266,934	211,669
流動資産合計	3,720,011	4,235,551
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,864,876	21,671,554
土地	6,259,514	6,419,490
建設仮勘定	270,230	7,700
その他（純額）	478,388	438,957
有形固定資産合計	28,873,009	28,537,702
無形固定資産	277,649	275,532
投資その他の資産		
投資有価証券	9,080,237	10,245,620
その他	474,580	435,815
投資その他の資産合計	9,554,818	10,681,436
固定資産合計	38,705,477	39,494,671
資産合計	42,425,489	43,730,222

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年１月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2022年７月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,539	367,761
１年内返済予定の長期借入金	1,744,000	1,249,000
未払法人税等	99,827	514,892
賞与引当金	68,399	68,516
その他	1,616,112	1,342,785
流動負債合計	3,892,879	3,542,954
固定負債		
長期借入金	3,845,500	3,338,500
退職給付に係る負債	661,435	666,127
資産除去債務	537,226	543,081
受入保証金	1,624,496	1,664,655
その他	942,468	1,265,512
固定負債合計	7,611,126	7,477,876
負債合計	11,504,005	11,020,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,046,035	3,046,035
資本剰余金	3,379,028	3,379,675
利益剰余金	23,371,464	24,347,844
自己株式	△2,005,520	△1,990,539
株主資本合計	27,791,007	28,783,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,130,476	3,926,375
その他の包括利益累計額合計	3,130,476	3,926,375
純資産合計	30,921,484	32,709,391
負債純資産合計	42,425,489	43,730,222

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年２月１日 至　2021年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年７月31日）
売上高	3,889,706	4,440,129
売上原価	3,036,856	3,266,643
売上総利益	852,850	1,173,486
販売費及び一般管理費	655,587	636,326
営業利益	197,262	537,159
営業外収益		
受取利息	7	9
受取配当金	25,610	39,737
持分法による投資利益	63,171	58,079
回数券退蔵益	11,140	23,565
その他	23,449	20,617
営業外収益合計	123,380	142,009
営業外費用		
支払利息	10,716	10,436
会員権評価損	－	9,133
固定資産除却損	25,788	－
その他	9,047	3,084
営業外費用合計	45,553	22,653
経常利益	275,090	656,515
特別利益		
固定資産売却益	－	922,692
助成金等収入	76,055	60,835
投資有価証券売却益	－	48,848
特別利益合計	76,055	1,032,376
特別損失		
リニューアル関連撤去費用	122,602	－
臨時休業による損失	79,646	－
特別損失合計	202,249	－
税金等調整前四半期純利益	148,896	1,688,891
法人税等	77,677	508,662
四半期純利益	71,218	1,180,229
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,218	1,180,229

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年２月１日 至　2021年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年７月31日）
四半期純利益	71,218	1,180,229
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	698,231	795,899
その他の包括利益合計	698,231	795,899
四半期包括利益	769,450	1,976,128
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	769,450	1,976,128
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2021年２月１日 至　2021年７月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2022年２月１日 至　2022年７月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,896	1,688,891
リニューアル関連撤去費用	122,602	－
減価償却費	816,610	801,657
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△25,013	4,691
受取利息及び受取配当金	△25,618	△39,746
助成金等収入	△76,055	△60,835
支払利息	10,716	10,436
持分法による投資損益（△は益）	△63,171	△58,079
有形固定資産売却損益（△は益）	－	△922,692
有形固定資産除却損	25,788	15,445
売上債権の増減額（△は増加）	△57,898	△32,501
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,982	2,611
仕入債務の増減額（△は減少）	19,838	3,221
未払消費税等の増減額（△は減少）	△82,035	124,808
未払費用の増減額（△は減少）	8,504	26,581
未払金の増減額（△は減少）	△42,778	△6,539
その他	5,251	△21,070
小計	778,654	1,536,879
利息及び配当金の受取額	25,618	39,746
助成金等の受取額	75,137	60,835
利息の支払額	△10,695	△10,406
コミットメントフィーの支払額	△1,396	△1,396
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	13,572	△71,124
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,891	1,554,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,730,955	△1,722,119
有形固定資産の売却による収入	－	1,874,858
有形固定資産の除却による支出	△284,087	△41,952
投資有価証券の売却による収入	－	98,298
受入保証金の償還による支出	△9,956	△102,985
その他	122,172	67,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,826	173,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	－
短期借入金の返済による支出	△900,000	－
長期借入れによる収入	3,000,000	－
長期借入金の返済による支出	△927,000	△1,002,000
リース債務の返済による支出	△2,268	△756
自己株式の取得による支出	△699	△194
配当金の支払額	△178,826	△178,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,891,205	△1,181,479
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	869,270	546,976
現金及び現金同等物の期首残高	1,415,174	2,254,025
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,284,444	2,801,002

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年３月31日　企業会計基準委員会。以下「収益認識会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、映画興行事業における劇場内売店でのパンフレット・グッズ販売等、従来、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していた取引のうち、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価から仕入先等の取引先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。また、映画興行事業および温浴事業で運営するポイント制度について、映画鑑賞サービスおよび温浴施設サービス等の提供時に収益を認識せず、付与したポイントを履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第１四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は63百万円、売上原価は55百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ７百万円減少しております。また、利益剰余金の当該期首残高は24百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年７月４日　企業会計基準委員会。以下「時価算定会計基準」という。）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年７月４日　企業会計基準委員会）第44-２項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

（固定資産売却益）

当社グループは、資産効率化の観点から西葛西ビルを譲渡し、その譲渡に伴う売却益を固定資産売却益922,692千円として特別利益に計上しております。

（助成金等収入）

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を助成金等収入60,835千円として特別利益に計上しております。

（投資有価証券売却益）

当社グループは、純投資目的以外の投資株式（政策保有株式）の保有方針に基づき、保有する投資有価証券の一部（上場株式１銘柄）を売却したことに伴う売却益を、投資有価証券売却益48,848千円として特別利益に計上しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　2021年２月１日　至　2021年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,853,940	896,052	139,713	3,889,706	－	3,889,706
セグメント間の内部売上高または振替高	156,717	－	675	157,392	△157,392	－
計	3,010,657	896,052	140,388	4,047,098	△157,392	3,889,706
セグメント利益または損失（△）	971,784	△105,166	△38,651	827,966	△630,703	197,262

（注）1 セグメント利益または損失の調整額△630,703千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△625,497千円、セグメント間取引消去△5,206千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　2022年２月１日　至　2022年７月31日）

１．報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注1）	四半期連結損益計算書計上額（注2）
	不動産賃貸関連事業	娯楽サービス関連事業	飲食・販売事業	計		
売上高						
ビルメンテナンス	552,290	－	－	552,290	－	552,290
映画興行	－	851,623	－	851,623	－	851,623
温浴	－	471,374	－	471,374	－	471,374
その他	－	34,091	175,796	209,888	－	209,888
顧客との契約から生じる収益	552,290	1,357,090	175,796	2,085,177	－	2,085,177
その他の収益（注3）	2,354,952	－	－	2,354,952	－	2,354,952
外部顧客への売上高	2,907,243	1,357,090	175,796	4,440,129	－	4,440,129
セグメント間の内部売上高または振替高	170,922	－	1,491	172,414	△172,414	－
計	3,078,166	1,357,090	177,287	4,612,544	△172,414	4,440,129
セグメント利益または損失（△）	1,110,070	59,952	△29,391	1,140,631	△603,471	537,159

（注）1 セグメント利益または損失の調整額△603,471千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△590,860千円、セグメント間取引消去△12,611千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　2007年３月30日　企業会計基準委員会）に基づく賃貸収入等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、第１四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、報告セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による各報告セグメントの売上高およびセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号　2020年３月31日　企業会計基準委員会）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第２四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。